

景況調査

報告書 NO. 42

平成21年 1月～3月 実績
平成21年 4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成20年度第4四半期(H21. 1～3月)景況調査

1. 調査時点 平成21年4月

2. 調査対象 (1)対象地区 蒲郡市内

(2)対象(回答)企業 112[107企業、5団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	48 (3)	9 (1)	19 (1)	18	14	4	112 (5)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると△75.9、前期実績(10～12月・△63.6)と比較すると12.3ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前期比については△78.5、前期実績(10～12月・△54.6)に比較すると23.9ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると△78.5、前期実績(10～12月・△41.3)と比較すると37.2ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**については△76.8、前期実績(10～12月・△56.2)と比較すると20.6ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H21.4～6月)見通し**については、△59.9、前期実績(10～12月・△69.4)と比較すると9.5ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち食料品は、個人消費の低迷に加え、海外製品との価格競争や安全性への対応など、国内食品業界の経営環境は厳しさを増している。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は30～40%前後で推移。白生地織物についても、仕事量は少なく稼働率は70%前後である。先染織物は、先染の仕事が極端に少なく、空台が目立っている。漁網・ロープのうち、漁網関係では出荷シーズンであるが、受注減少にて、業況悪化。陸上関係では建築関係の落ち込みが大きく、実績大幅ダウン。繊維ロープは、出荷量は前年比大幅減少。未曾有の経済危機と原材料価格の先安観による、需要者よりの買い控えが顕著である。鉄工のうち、工作機械関係は、大幅な受注減に各社とも見舞われ、受注活動に必死に取り組んでいるが、なかなか受注に結びつかない。自動車部品関連は、現在は大幅な生産減に、各社とも仕方ない雰囲気がある。また、社員の雇用調整が各社で実施されている現状である。化学・プラスチックのうち、化学工業は、出荷量は前期に比して若干回復傾向である。また、原材料価格が下がり採算について多少改善している。プラスチックは、利幅の少ない状況にて、売上も前期に比して30～40%減の大変厳しい状況である。「**建設業**」は、急激な景気後退により業界を取り巻く環境は、厳しさを増している。住宅・民間工事は、買い控え・計画見直しなどで需要は落ち込み受注は低調に推移している。公共工事では、年度末で忙しいものの、業界を取り巻く環境は変化なく、厳しい状況が続いている。

「**卸売業**」のうち繊維卸は、産業資材関連：自動車関連分の落ち込みが激しく大変厳しい状況である。寝装関連：小売の売上低下、暖冬等の影響が出始めている。高額商品はかなり売上が落ちている。消費者の財布のひもは益々堅くなっている。インテリア関連：売上が最も期待される需要期であるが、受注量・出荷量ともに落ち込んでいる。衣料関連：産業全般に亘る落ち込みが、繊維業界の全ての分野に及んでいる。「**小売業**」は、世界的な景況悪化の影響が及んでおり、消費者の購買意欲が弱くなっているため、各店舗の売上は減少している。飲食は、個人客の消費意欲の落ち込みを痛感する。特に平日の夜間に外食はせず、お金を使わず節約するといった傾向が強い。石油は、SS業界においては、低マージンであるセルフ化が進み販売競争が激化している中で、ガソリン需要の減退による販売不振は深刻である。「**サービス業**」のうち旅館関係は、1月～3月に実施した湯めぐり宿泊プランの宿泊人員も昨年と比べてかなり悪い状況である。

設備投資状況は、17事業所(22件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・事業用建物・OA機器が上位にランクした。来期は15事業所(21件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、販売納入先からの値下げ要請が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては依然として、個人消費の低調・急激な円高の進行・設備投資の低調・中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIともに依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、中小企業の受注売上減にともなう資金繰り悪化に対応するため、緊急金融相談窓口の設置、地域の消費を呼び込むプレミアム付き商品券の発行事業および「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

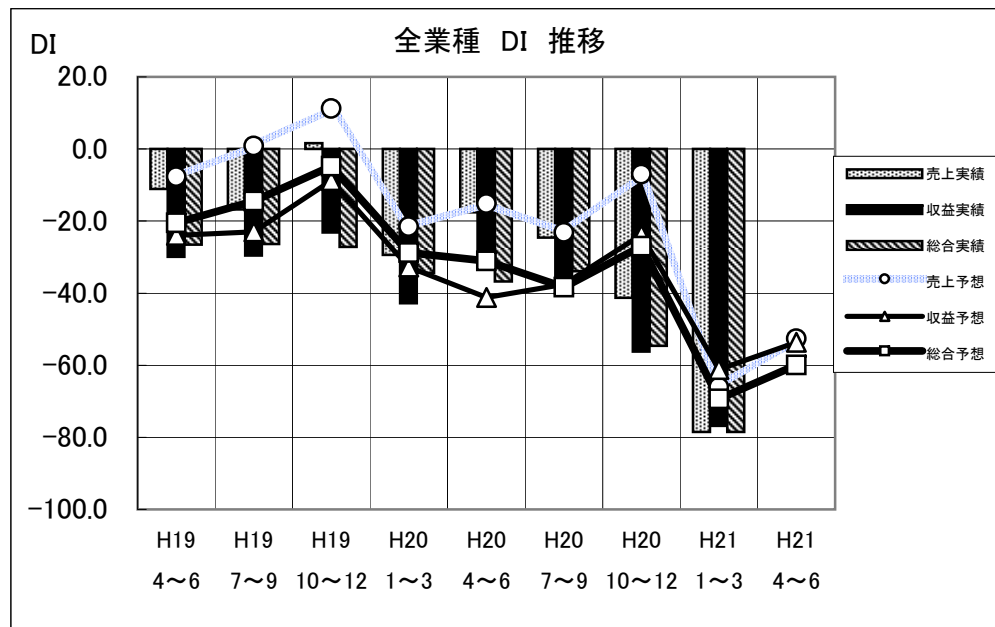
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

①生産額・売上額	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し	H20.1～3月実績	売上		収益		総合判断		
	前年同期比	前期比	前年同期比		前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し	
②製品・商品在庫	-24.1	-21.4	-17.8	H20.4～6月実績	-19.4	-29.4	-39.5	-42.8	-27.8	-34.4	-31.1
③資金繰り	-46.4	-45.5	-40.2	H20.7～9月実績	-36.8	-17.6	-50.4	-32.0	-45.6	-36.8	-38.4
④採算(収益)	-73.2	-76.8	-53.6	H20.10～12月実績	-24.6	-24.6	-47.7	-37.7	-43.8	-33.9	-27.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-32.1	-26.8	-15.2	H21.1～3月実績	-64.4	-41.3	-63.6	-56.2	-63.6	-54.6	-69.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-75.9	-78.5	-59.9		-77.6	-78.5	-73.2	-76.8	-75.9	-78.5	-59.9

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
				(食料品)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	H19.4~6月	7~9月	10~12月	H20.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H21.1~3月	4~6月見通し
売上	-11.1	-16.8	1.6	-29.4	-17.6	-24.6	-41.3	-78.5	-52.7
収益	-29.9	-29.6	-23.2	-42.8	-32.0	-37.7	-56.2	-76.8	-53.6
総合	-26.5	-26.4	-27.2	-34.4	-36.8	-33.9	-54.6	-78.5	-59.9

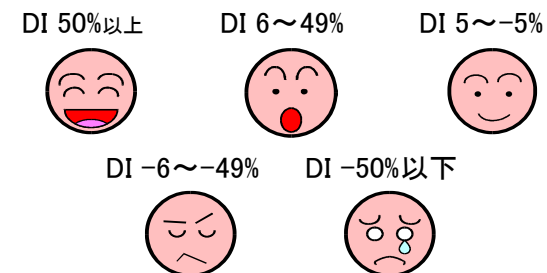
◎DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数)について
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少) 採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)
製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加) 従業員数 :DI=(増加)ー(減少)
資金繰り :DI=(好転)ー(悪化) 業況(総合判断) :DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
DIが0 ⇒ 景気横ばい
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△81.2、前期実績10～12月期(△66.1)に比して15.1ポイントの下降。収益DI値は△85.4、前期実績10～12月期(△75.5)に比して9.9ポイントの下降、総合判断DI値は△85.4、前期実績10～12月期(△66.0)に比して19.4ポイントの下降といずれも悪化傾向である。

見通しについては、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-85.4	-81.2	-45.8
②製品・商品在庫	-31.2	-25.0	-12.5
③資金繰り	-54.1	-56.3	-39.6
④採算(収益)	-77.1	-85.4	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-43.7	-45.8	-27.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-79.1	-85.4	-54.2

[食料品]

売上は前年同期比DI値△83.3。個人消費失速による販売不振は深刻な状況。年末の需要期を過ぎてはいるが、前期比ではDI値△100.0とすべての回答企業が減少したとの回答。収益は前年同期比DI値△33.3、前期比ではDI値△66.7と悪化傾向。前回調査に引き続き、採算面も深刻な状況にある。総合判断は前年同期比DI値△66.7、前期比ではDI値△83.3。

向こう3ヶ月の見通しは、売上DI値△16.7、収益DI値△33.3、総合判断DI値△33.3と業況の好転が期待できない状況。

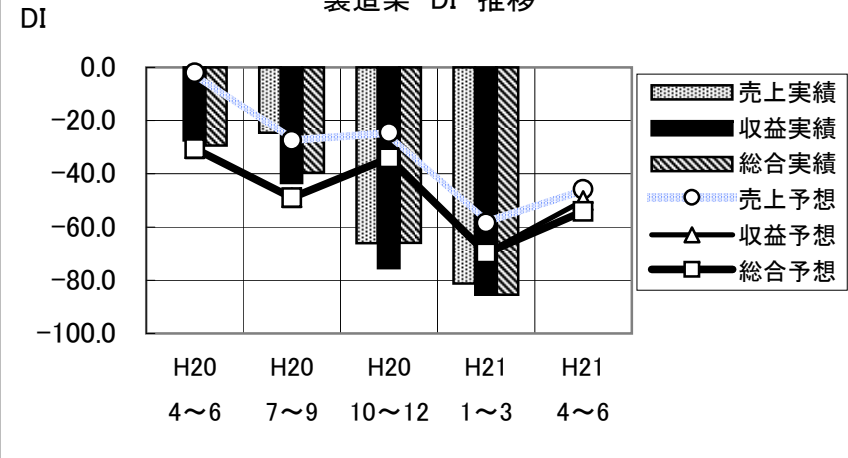
個人消費の低迷に加え、海外製品との価格競争や安全性への対応など、国内食品業界の経営環境は厳しさを増している中、販売先からの値下げ圧力も強まっており、さらに業況は厳しくなることが予想される。いかに消費者ニーズを捉えて価値を訴求できる商品を提供できるかが課題となっている。(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-83.3	-100.0	-16.7
②製品・商品在庫	0.0	-16.6	-16.7
③資金繰り	-33.3	-33.3	-33.3
④採算(収益)	-33.3	-66.7	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-66.7	-50.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-66.7	-83.3	-33.3

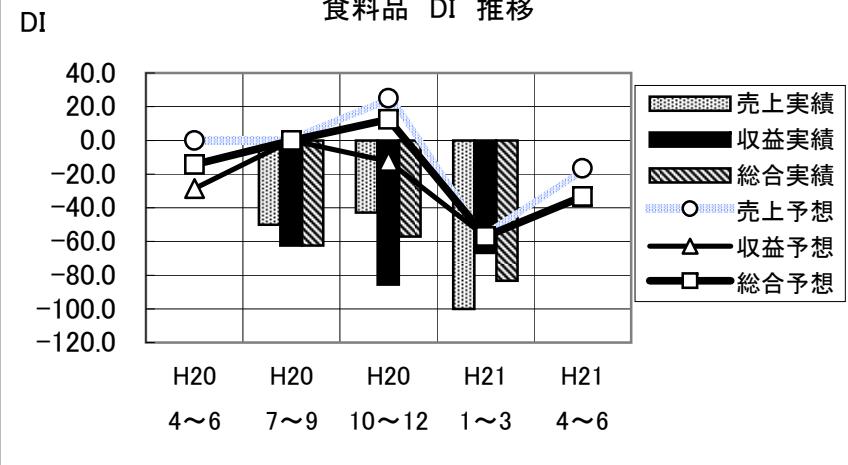
製造業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	-24.5	-66.1	-81.2	-45.8
収益	-27.4	-43.4	-75.5	-85.4	-50.0
総合	-29.4	-39.6	-66.0	-85.4	-54.2

食料品 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	-50.0	-42.8	-100.0	-16.7
収益	0.0	-62.5	-85.7	-66.7	-33.3
総合	0.0	-62.5	-57.1	-83.3	-33.3

[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、企業により格差はあるが、全体的に仕事量は少なく、稼働率は30～40%前後で推移している。企業によっては、仕事がなく自然休業となっているケースもある。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は70%前後で推移している。特に産業用資材織物の仕事は極端に減少している。先染織物は、先染の仕事が極端に少なく、空台が目立っている。しかも、全ての織物で織工賃は低迷しており、採算面は非常に厳しい状況が続いている。

今後の見通し、ジャカードカーテンは、更に深刻な状況になるものと思われる。白生地織物は、仕事量の増加は考えられず、産業資材織物の動向に係っている。先染織物も、仕事量が殆ど無い現状と同じ状況が続くと思われる。原油価格が下がっても合繊糸・サイジング代や染色整理加工代は下がっておらず、採算面は引き続き厳しい状況が続くと思われる。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化している。(繊維部会)

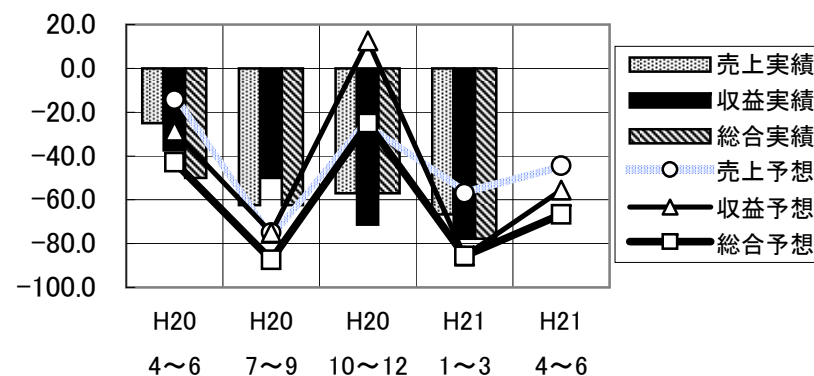
(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-77.8	-66.7	-44.5
②製品・商品在庫	-44.4	-33.3	-22.2
③資金繰り	-77.8	-66.7	-66.7
④採算(収益)	-88.9	-77.8	-55.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-22.2	-44.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-77.8	-77.8	-66.7

DI

織物 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	-25.0	-62.5	-57.1	-66.7	-44.5
収益	-37.5	-50.0	-71.4	-77.8	-55.6
総合	-50.0	-62.5	-57.1	-77.8	-66.7

[漁網・ロープ]

漁網：漁網関係では出荷シーズンであるが、受注減少にて、業況悪化。陸上関係では建築関係の落ち込みが大きく、実績大幅ダウン。スポーツ防球ネット関連は受注シーズンであり例年通りの操業確保。今後の見通し、シーズン性から仕事は一段落、例年より状況は悪く実質ダウンと思われる。

繊維ロープ：出荷量は前年比大幅減少。未曾有の経済危機と原材料価格の先安観による、需要者よりの買い控えが顕著である。製品輸入については、増勢傾向である。(繊維ロープ部会)

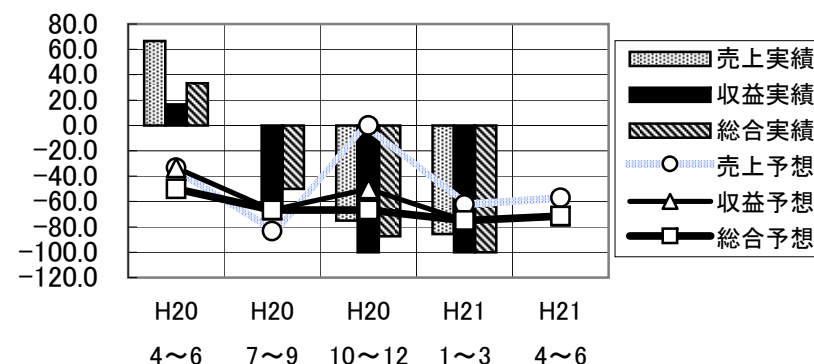
(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-85.7	-57.1
②製品・商品在庫	-57.1	-42.9	0.0
③資金繰り	-57.1	-71.4	-42.8
④採算(収益)	-85.7	-100.0	-71.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-42.9	-42.9	-42.9
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-71.4

DI

漁網・ロープ DI 推移



<業況判断DIの推移>

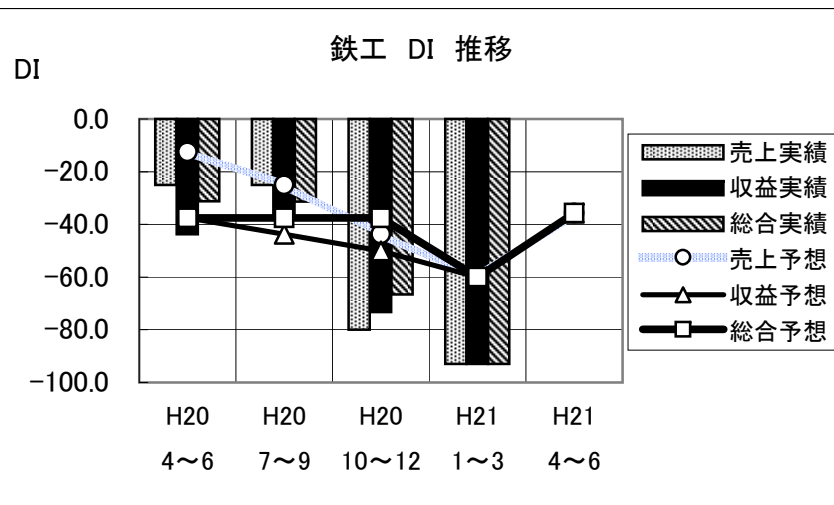
	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	66.7	0.0	-75.0	-85.7	-57.1
収益	16.6	-66.7	-100.0	-100.0	-71.4
総合	33.3	-50.0	-87.5	-100.0	-71.4

[鉄工]

<工作機械関係> 大幅な受注減に各社とも見舞われ、受注活動に必死に取り組んでいるが、なかなか受注に結びつかない。今年に入り1~2月の受注が20%(昨年比)を割り込んで大変である。生産活動は3月決算にもかかわらず繁忙感が薄い。今後の見通しは世界不況の様相が大となり設備関係のため国内・輸出ともプラス要因がなく、トンネルの出口が見えない。<自動車部品関係> トヨタの5月以降の生産計画に期待が大である。現在は大幅な生産減に、各社とも仕方ない雰囲気がある。また、社員の雇用調整が各社で実施されている現状であり、中小企業緊急雇用安定助成金の申請も多い。海外の生産も同様に落ち込み、新規計画・増産計画も一時凍結の状態である。今後の見通しはアメリカの金融不安による収縮を政府の対策待ちの状態である。国内の販売台数の推移、個人所得が何時増加するのか、また金融不安は何時解消されるかが注視される。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月~3月 に比べて	前期比 平成20年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-92.9	-92.9	-35.7
②製品・商品在庫	-28.6	-21.5	-21.5
③資金繰り	-64.3	-64.3	-42.9
④採算(収益)	-85.8	-92.9	-35.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-42.9	-7.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-85.8	-92.9	-35.7



<業況判断DIの推移>

	H20.4~6月	7~9月	10~12月	H21.1~3月	4~6月見通し
売上	-25.0	-25.0	-80.0	-92.9	-35.7
収益	-43.7	-37.5	-73.3	-92.9	-35.7
総合	-31.2	-31.3	-66.6	-92.9	-35.7

[化学・プラスチック]

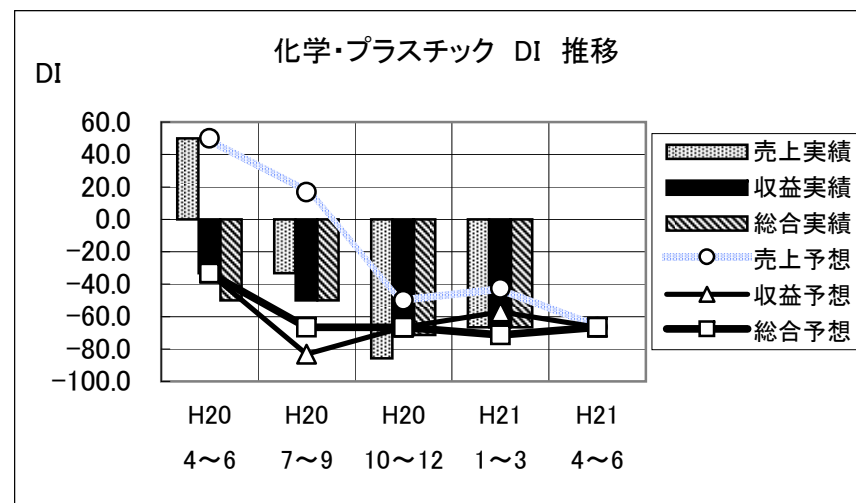
化学工業: 出荷量は前期に比して若干回復傾向である。また、原材料価格が下がり採算について多少改善している。今後の見通し、今期の状況が継続すると思われるが、販売価格の値下げ要請により採算の悪化が予測される。

プラスチック: 利幅の少ない状況にて、売上も前期に比して30~40%減の大変厳しい状況である。今後の見通し、現況が改善される見通しはなく、売上30~40%減が続いていくと思われる。

(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月~3月 に比べて	前期比 平成20年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-66.7	-66.7	-66.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-33.3	-33.3	-33.3
④採算(収益)	-66.7	-66.7	-66.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-66.7	-66.7	-33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-66.7	-66.7	-66.7



<業況判断DIの推移>

	H20.4~6月	7~9月	10~12月	H21.1~3月	4~6月見通し
売上	50.0	-33.3	-85.7	-66.7	-66.7
収益	-33.3	-50.0	-71.4	-66.7	-66.7
総合	-50.0	-50.0	-71.4	-66.7	-66.7

建設業

売上DI値は△44.5、前期実績10～12月期(37.5)に比して82.0ポイントの下降、収益DI値は△66.7、前期実績10～12月期(△25.0)に比して41.7ポイントの下降、総合判断DI値は△44.5、前期実績10～12月期(△25.0)に比して19.5ポイント下降といずれも悪化傾向である。見通しとしては、収益は改善、売上・総合は悪化傾向である。

急激な景気後退により業界を取り巻く環境は、厳しさを増している。住宅・民間工事は、買い控え・計画見直しなどで需要は落ち込み受注は低調に推移している。公共工事では、年度末で忙しいものの、業界を取り巻く環境は変化なく、厳しい状況が続いている。今後の見通し、公共工事では、新年度に入り、発注が少なくなりより厳しい状況が予測される。

(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-44.5	-44.5	-66.7
②製品・商品在庫	-22.2	-22.2	-22.2
③資金繰り	-55.6	-33.3	-55.6
④採算(収益)	-77.8	-66.7	-66.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	0.0	11.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-44.5	-44.5	-77.8

卸売業

売上DI値は△94.7、前期実績10～12月期(△9.5)に比して85.2ポイントの下降、収益DI値は△68.4、前期実績10～12月期(△38.1)に比して30.3ポイントの下降、総合判断DI値は△89.5、前期実績10～12月期(△47.6)に比して41.9ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

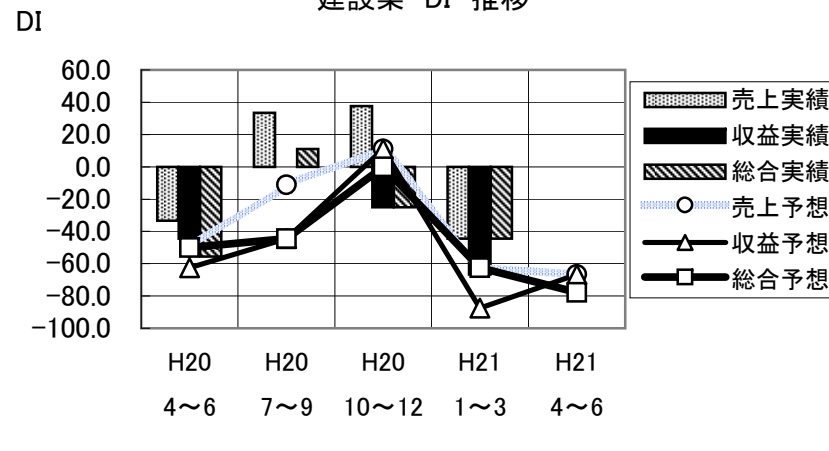
見通しとしては、売上・総合は改善傾向、収益は悪化傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-68.4	-94.7	-47.4
②製品・商品在庫	-31.5	-31.5	-36.8
③資金繰り	-21.1	-21.1	-31.6
④採算(収益)	-63.2	-68.4	-42.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-47.3	-21.1	-15.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-89.5	-89.5	-63.1

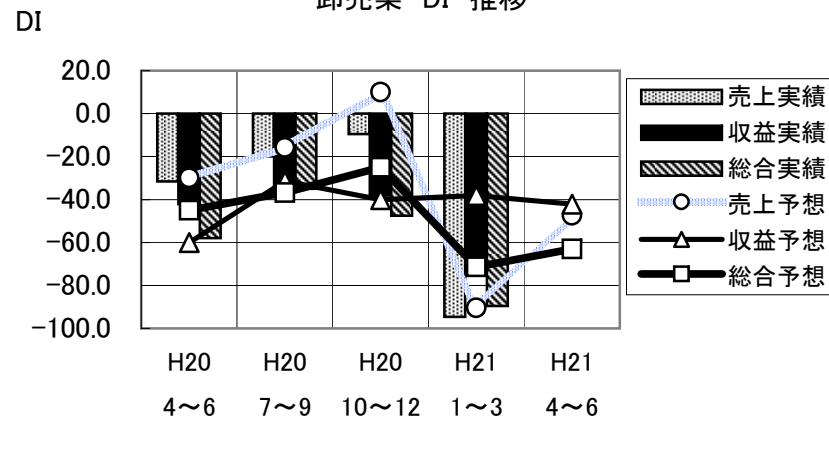
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	-33.4	33.4	37.5	-44.5	-66.7
収益	-44.5	0.0	-25.0	-66.7	-66.7
総合	-55.6	11.1	-25.0	-44.5	-77.8

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	-31.6	-20.0	-9.5	-94.7	-47.4
収益	-42.1	-35.0	-38.1	-68.4	-42.1
総合	-57.9	-35.0	-47.6	-89.5	-63.1

[繊維卸]

産業資材関連:自動車関連分の落ち込みが激しく大変厳しい状況である。また、消費低迷の影響にて自動車関連以外の落ち込みも深刻な状況である。今後の見通し、個人消費の低迷・海外からの輸入品の増加・繊維業界全体の冷え込み等先の読めない状況の中、いかに欠損を抑え、好転時に備えるかが重要である。

寝装関連:小売の売上低下、暖冬等の影響が出始めている。高額商品はかなり売上が落ちている。実用品は売上の極端な落ち込みはないが、消費者の財布のひもは益々堅くなっている。今後の見通し、2月末より春物の導入は始まっていて、冬物に比べて春夏シーズンは長くなっているが、単価(1枚当り)が低いので前年の売上をカバーすることは厳しいと思われる。

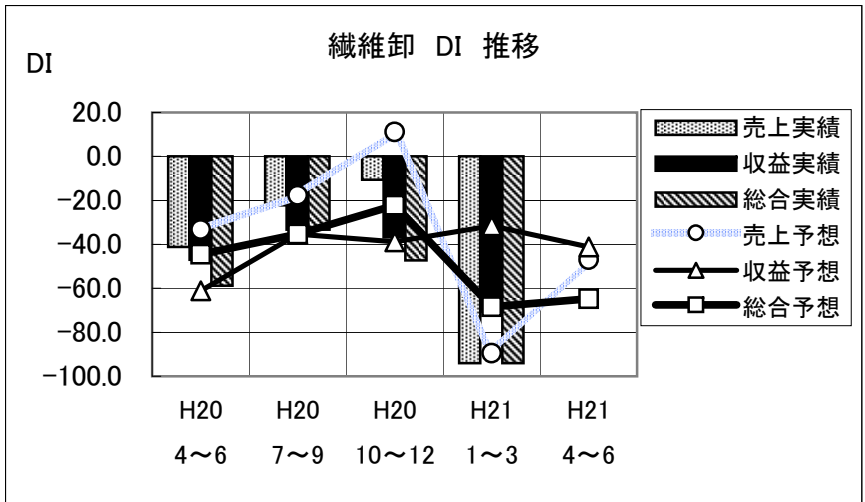
インテリア関連:売上が最も期待される需要期であるが、受注量・出荷量ともに落ち込んでいる。今後の見通し、オフシーズンとなるため一段と売上・仕事量ともに減少、しかも小ロット受注となる見通しである。

衣料関連:産業全般に亘る落ち込みが、繊維業界の全ての分野に及んでいる。今後の見通し、消費不振がこのまま続き、ますます深刻になるとと思われる。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-70.6	-94.1	-47.0
②製品・商品在庫	-35.3	-35.3	-41.2
③資金繰り	-23.5	-23.5	-29.4
④採算(収益)	-64.7	-70.6	-41.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-47.0	-23.5	-17.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-94.1	-94.1	-64.7



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	-41.1	-22.2	-10.6	-94.1	-47.0
収益	-47.0	-33.3	-36.8	-70.6	-41.1
総合	-58.8	-33.3	-47.3	-94.1	-64.7

小売業

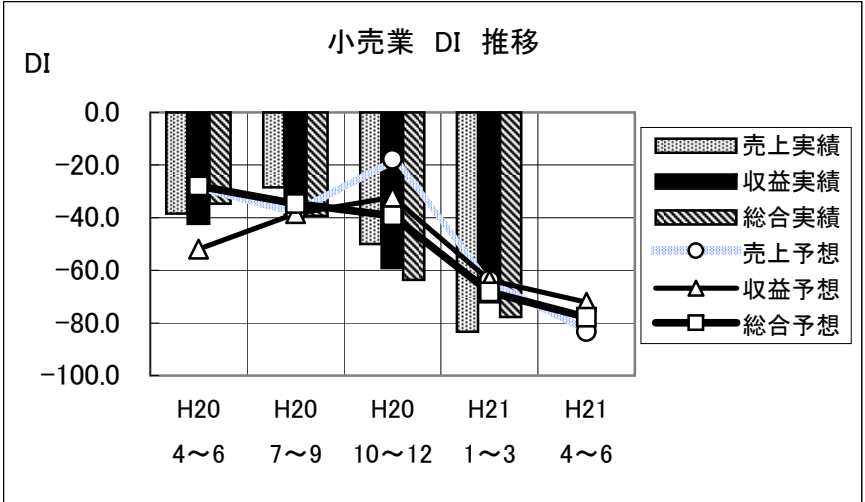
売上DI値は△83.3、前期実績10～12月期(△50.0)に比して33.3ポイントの下降。収益DI値は△72.2、前期実績10～12月期(△59.1)に比して13.1ポイントの下降、総合判断DI値は△77.7、前期実績10～12月期(△63.6)に比して14.1ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。見通しについても、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

当地域の商業界においても世界的な景況悪化の影響が及んでおり、消費者の購買意欲が弱くなっているため、各店舗の売上は減少している。向こう3ヶ月の見通し、今後も厳しい状態が続くものと予想される。少しでも早く景況が回復して個人消費の伸びと売上の増加に期待したい。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-88.9	-83.3	-83.3
②製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-22.2
③資金繰り	-44.4	-44.4	-44.4
④採算(収益)	-77.8	-72.2	-72.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-5.5	-5.5	-5.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-83.3	-77.7	-77.8



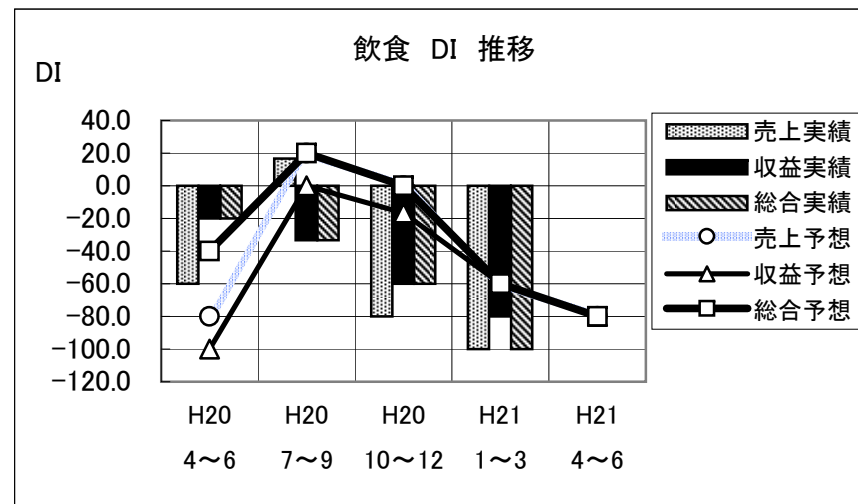
<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	-38.5	-28.5	-50.0	-83.3	-83.3
収益	-42.3	-39.3	-59.1	-72.2	-72.2
総合	-34.7	-39.3	-63.6	-77.7	-77.8

[飲食]

米国発の金融危機により、日本でも不況感が蔓延している。このような状況において、個人客の消費意欲の落ち込みを痛感する。特に平日の夜間に外食はせず、お金を使わず節約するといった傾向が強い。大手チェーン店等のサービス合戦も、個人店には大きな脅威となっていて、厳しい状況が続いている。向こう3ヶ月の見通し 歓送迎会などの時期と重なるが、団体客の大幅な増加は難しい状況にあると思われる。景気もこの先どのようになるのか見通しが立たない状況である。しかし、蒲郡には4~6月の間、各種のイベントが充実していて、またゴールデンウィークもあるので、これをチャンスととらえ、積極的な集客活動につとめたい。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

	(DI 単位:%)		
	前年同期比 平成20年1月~3月 に比べて	前期比 平成20年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-80.0	-100.0	-80.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-80.0	-80.0	-60.0
④採算(収益)	-100.0	-80.0	-80.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	20.0	20.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-80.0



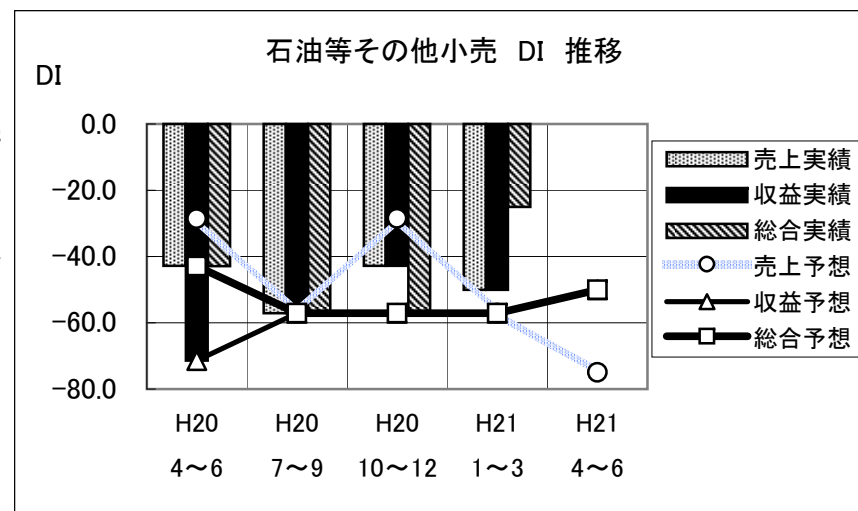
<業況判断DIの推移>

	H20.4~6月	7~9月	10~12月	H21.1~3月	4~6月見通し
売上	-60.0	16.7	-80.0	-100.0	-80.0
収益	-20.0	-33.3	-60.0	-80.0	-80.0
総合	-20.0	-33.3	-60.0	-100.0	-80.0

[石油等その他小売]

WTI原油先物市場は、景気減速によるエネルギー需要の減退懸念、ロシアとウクライナを巡るエネルギー紛争が収束を見せたことによる価格下落、またオバマ政権に対する景気対策への期待感からの価格上昇により、1月は概ね40ドル前半で上下動していたが、2月に入り世界的な株安の広がりを受けて売りが活発となり、30ドル台まで下落。3月に入り米国株価高によりエネルギー需要の改善期待が膨らみ上昇したこと、50ドルを超えるまで上昇。またOPEC諸国の減産目標遵守の動きは強く生産量は減少傾向にあり、中長期的には需給タイトが懸念され、今後は上昇基調になることが予想される。SS業界においては、低マージンであるセルフ化が進み販売競争が激化している中で、ガソリン需要の減退による販売不振は深刻であり、今後さらに閉店・廃業への動きが加速する。(エネルギー部会)

	(DI 単位:%)		
	前年同期比 平成20年1月~3月 に比べて	前期比 平成20年10月~12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-50.0	-75.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	-25.0	-25.0	-25.0
④採算(収益)	-50.0	-50.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-25.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	H20.4~6月	7~9月	10~12月	H21.1~3月	4~6月見通し
売上	-42.8	-57.1	-42.8	-50.0	-75.0
収益	-71.4	-57.1	-42.8	-50.0	-50.0
総合	-42.9	-57.1	-57.1	-25.0	-50.0

サービス業

売上DI値は△57.2、前期実績10～12月期(0.0)に比して57.2ポイントの下降、収益DI値は△64.3、前期実績10～12月期(△10.0)に比して54.3ポイントの下降、総合判断DI値は△57.2、前期実績10～12月期(0.0)に比して57.2ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

見通しとしては、売上・総合は改善傾向、収益は悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-64.3	-57.2	-21.4
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-42.9	-50.0	-35.7
④採算(収益)	-57.1	-64.3	-35.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-57.2	-35.7

【旅館】

昨年からのトヨタショックの影響が本格的になるという予兆を感じる時期である。1月～3月に実施した湯めぐり宿泊プランの宿泊人員も昨年と比べてかなり悪い、これは景気が悪いというだけでなく、商品のマンネリ化もあると考えられる。このように全てが不況のせいだという事ではないが、厳しさは大いに感じている。これからは個人のお客様に対しては、体験型の観光を地域一体となって立案していく事が重要な課題になると考えられる。

向こう3ヶ月の見通し 世の中の流れが下へ下へと落ちていく1年になると考えられ、非常に厳しい時期になると思われる。しかし、この時期は蒲郡に花が充実する季節(つつじ、あじさい等)である。また潮干狩りのシーズンであり、定額給付金が支給される予定もある。売上を伸ばすという事は難しい世の中の状況かもしれないが、蒲郡の観光に係わる方皆で力を合わせて頑張っていくのに知恵を出し合う環境はあると思う。お客様に楽しんでもらうという原点に戻って蒲郡の魅力を再発見していきたい。

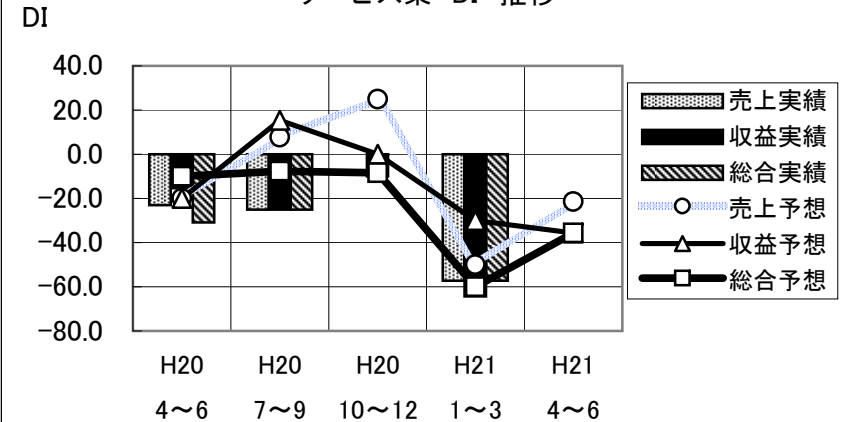
(観光部会)

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-85.7	-71.4	-28.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-57.1	-71.4	-57.1
④採算(収益)	-85.7	-85.7	-42.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-42.9	-42.9	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-71.4	-71.4	-42.8

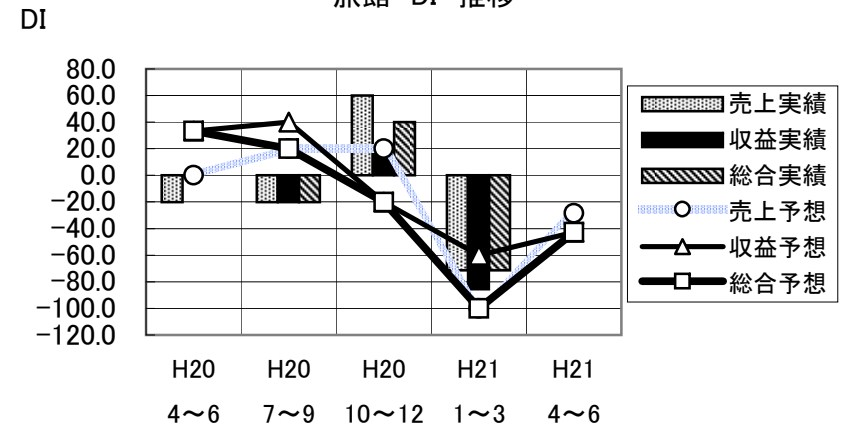
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	-23.1	-25.0	0.0	-57.2	-21.4
収益	-15.4	-25.0	-10.0	-64.3	-35.7
総合	-30.8	-25.0	0.0	-57.2	-35.7

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	-20.0	-20.0	60.0	-71.4	-28.5
収益	0.0	-20.0	20.0	-85.7	-42.8
総合	0.0	-20.0	40.0	-71.4	-42.8

運輸通信業

売上DI値は△100.0、前期実績10～12月期(△71.4)に比して28.6ポイントの下降、収益DI値は△100.0、前期実績10～12月期(△57.1)に比して42.9ポイント下降、総合判断DI値は△100.0、前期実績10～12月期(△71.4)に比して28.6ポイントの下降と、売上・収益・総合とも悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益は悪化傾向、総合判断は改善傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	-100.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	-75.0	-50.0	-50.0
④採算(収益)	-100.0	-100.0	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-75.0

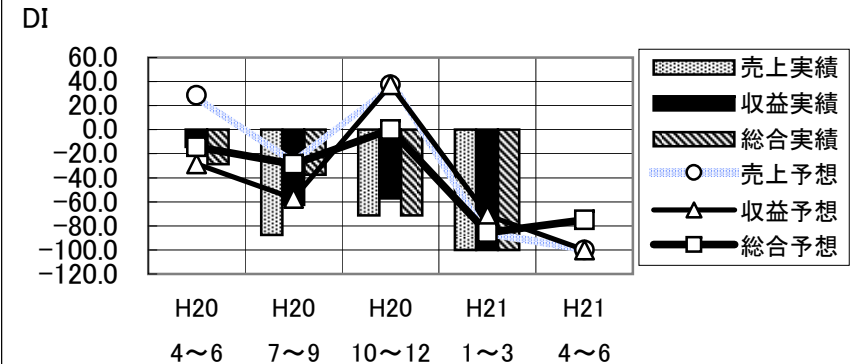
海運関係:三菱自動車の輸出の大幅な減少。コークス輸入の在庫調整による輸入の停止。木製品・原木の輸入の減少。鉄鋼製品の在庫調整による入荷の大幅な減少と全ての取扱いが大幅な減少となった。
今後の見通し、大きく減少した今期同様の数量にて推移し、回復は見込めないと思われる。

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成20年1月～3月 に比べて	前期比 平成20年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成21年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	-100.0
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
③資金繰り	-66.7	-33.4	-33.4
④採算(収益)	-100.0	-100.0	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-100.0

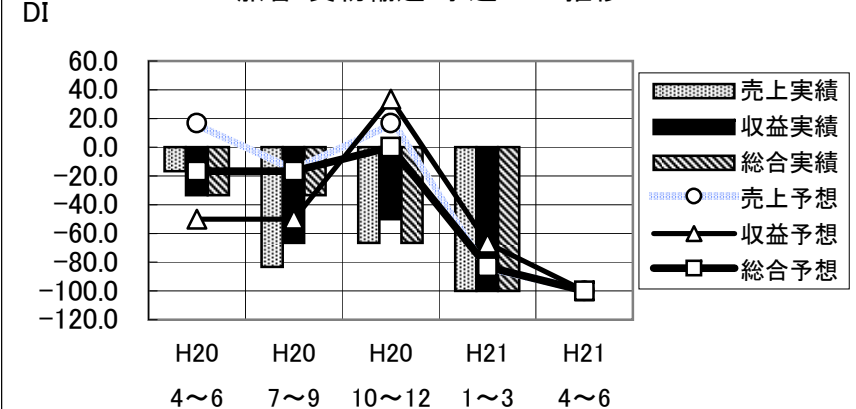
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	0.0	-87.5	-71.4	-100.0	-100.0
収益	-14.3	-62.5	-57.1	-100.0	-100.0
総合	-28.6	-37.5	-71.4	-100.0	-75.0

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

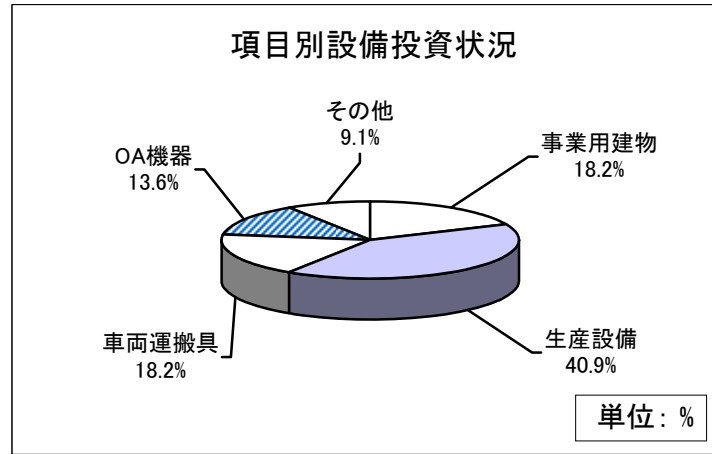
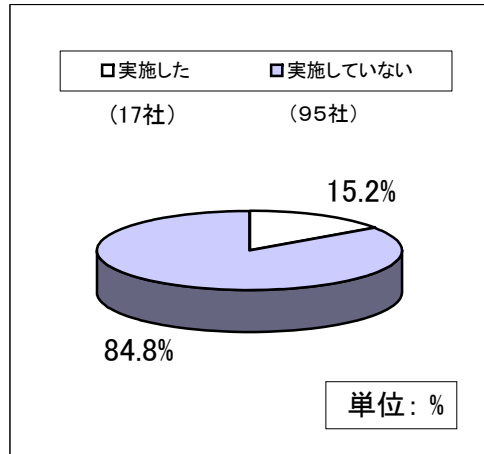


<業況判断DIの推移>

	H20.4～6月	7～9月	10～12月	H21.1～3月	4～6月見通し
売上	-16.7	-83.3	-66.6	-100.0	-100.0
収益	-33.3	-66.6	-50.0	-100.0	-100.0
総合	-33.3	-33.3	-66.6	-100.0	-100.0

7. 設備投資動向

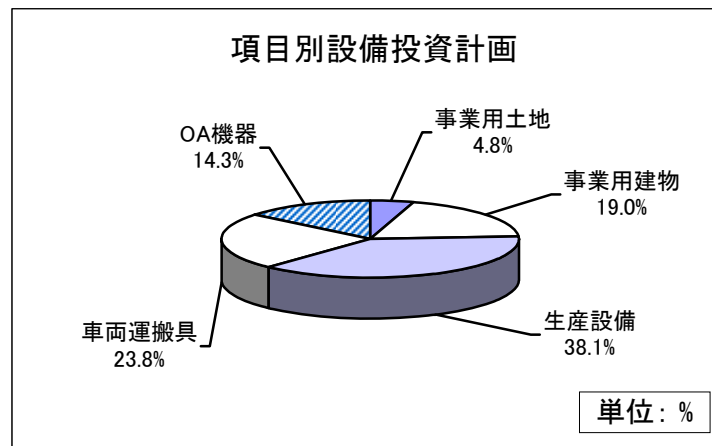
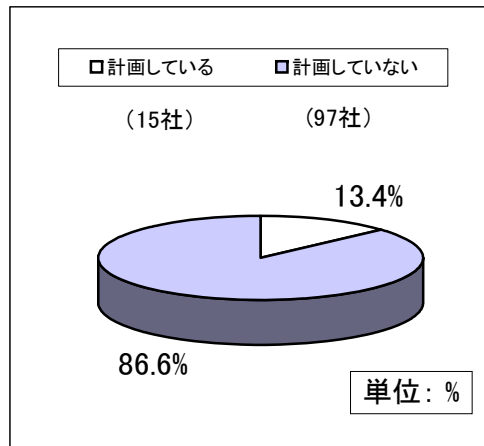
＜今期(H21. 1～3月)設備投資実施状況 全業種＞



・H21. 1～3月期に設備投資を実施した企業は、17社(15.2%)あり、項目別には22件ある。そのうち生産設備(40.9%)、車両運搬具(18.2%)、事業用建物(18.2%)、OA機器(13.6%)、その他(9.1%)に投資された。

・H21.4～6月期に設備投資計画のある企業は、15社(13.4%)あり、項目別には21件ある。そのうち、生産設備(38.1%)、車両運搬具(23.8%)、事業用建物(19.0%)、OA機器(14.3%)、事業用土地(4.8%)の投資計画である。

＜来期(H21. 4～6月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	0	1
事業用建物	4	4
生産設備	9	8
車両運搬具	4	5
OA機器	3	3
福利厚生	0	0
その他	2	0
計	22	21

(単位：件)

◎今期(H21.1～3月)、来期(H21.4～6月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H21. 1～3月)	17	11	0	2	2	1	1
2. 来期 (H21. 4～6月)	15	9	1	1	0	2	2

(単位：事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 112 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	106 94.6%
2	利幅の縮小	60 53.6%
3	競争激化	42 37.5%
4	販売納入先からの値下げ要請	25 22.3%
5	消費者ニーズの変化の対応	16 14.3%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位1位～3位について前回と同じで、前回5位が4位となり、5位が新たに加わった。

・業種別経営上の問題点では、製造業・卸売業・小売業・サービス業では1位に売上の停滞減少をあげ、運輸通信業では利幅の縮小をあげ、建設業では売上の停滞減少・競争激化をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	売上の停滞・減少 48 社 46 社 95.8%	利幅の縮小 22 社 45.8%	販売納入先からの値下げ要請 17 社 35.4%
建設業	売上の停滞・減少 9 社 8 社 88.9%	競争激化 8 社 88.9%	利幅の縮小 6 社 66.7%
卸売業	売上の停滞・減少 19 社 19 社 100.0%	競争激化 8 社 42.1%	利幅の縮小 8 社 42.1%
小売業	売上の停滞・減少 18 社 18 社 100.0%	利幅の縮小 10 社 55.6%	競争激化 8 社 44.4%
サービス業	売上の停滞・減少 14 社 12 社 85.7%	利幅の縮小 10 社 71.4%	消費者ニーズの変化の対応 6 社 42.9%
運輸通信業	利幅の縮小 4 社 4 社 100.0%	売上の停滞・減少 3 社 75.0%	合理化の不足 1 社 25.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.42

番号	調査項目	単位	H21. 4報告	基準日	H21. 1報告	基準日	H20. 10報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,515	H21.4.1	81,458	H21.1.1	81,496	H20.10.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,838	H21.4.1	28,730	H21.1.1	28,668	H20.10.1	〃
3	15才～65才生産人口	人	52,278	H21.4.1	52,357	H21.1.1	52,517	H20.10.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,213	H21.4.1	2,319	H21.1.1	2,353	H20.10.1	〃
5	建築確認届出件数	件	112	H20.12～H21.2月	116	H20.9～H20.11月	140	H20.6～H20.8月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.4	H21.2月	4.0	H20.11月	4.1	H20.8月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.9	H20.10～12月	2.8	H20.7～9月	2.9	H20.4～6月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.59	H21.2月	0.76	H20.11月	0.85	H20.8月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.39	H21.2月	0.84	H20.11月	0.96	H20.8月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	▲3.9	1,341,347	520	0.2	▲0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	▲18.6	1,179,536	514	▲0.8	▲0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	▲1.8	586.1
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	▲1.2	596.3
2001年度	平均 340	5.0	0.59	▲12.6	1,173,170	492.3	▲0.8	▲3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	▲3.7	1,145,553	489.9	▲0.8	▲0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	▲0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	503.2	2.3	▲0.4	586.2
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	510.9	2.3	▲2.2	561.9
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219	517.1	4.3	0.6	37.1
2月	270	4.0	1.05	▲4.2	87,360			1.3	50.5
3月	281	4.0	1.05	▲5.8	99,488			0.1	76.7
4月	268	3.8	1.05	▲9.0	107,255			1.1	35.8
5月	258	3.8	1.06	▲3.1	97,076	514.5	▲1.1	0.4	37.9
6月	241	3.7	1.07	▲17.9	121,149	514.9	1.4	0.1	46.2
7月	234	3.6	1.06	8.0	81,714			▲0.1	43.9
8月	249	3.8	1.05	▲2.6	63,076			1.6	34.7
9月	269	4.0	1.04	▲7.0	63,018			3.2	50.0
10月	271	3.9	1.02	3.3	76,920	516.8	4.0	0.6	40.6
11月	246	3.8	1.00	0.9	84,252			▲0.6	45.1
12月	231	3.8	0.98	▲3.3	87,214			2.2	36.8
2008年1月	256	3.8	0.98	11.4	86,971			3.6	37.7
2月	266	3.9	0.98	2.4	82,962	516.9	1.4	0.0	50.3
3月	268	3.8	0.95	▲6.2	83,991	* 509.6	* ▲4.5	▲1.6	73.1
4月	275	4.0	0.93	0.5	97,930			▲2.7	36.9
5月	270	4.0	0.93	5.1	90,804			▲3.2	36.1
6月	265	4.1	0.90	9.7	100,929			▲1.8	44.7
7月	256	4.0	0.88	▲4.7	97,212	* 506.2	* ▲1.4	▲0.5	45.5
8月	272	4.1	0.85	▲13.0	96,905			▲4.0	31.0
9月	270	4.0	0.83	▲4.2	97,184			▲2.3	47.7
10月	255	3.8	0.80	▲15.5	92,123			▲3.8	37.9
11月	256	4.0	0.76	▲27.7	84,277	* 497.9	* ▲12.1	▲0.5	36.9
12月	270	4.3	0.73	▲26.8	82,197	-	-	▲4.6	30.6
2009年1月	277	4.1	0.67	▲39.5	70,688			▲5.9	30.2
2月	299	4.4	0.59	-	62,303			▲3.5	38.1

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)